

# 第二次世界大戦直後の「近畿新教育実験 学校協会」の活動と成果 (1)

横 山 ひろみ

Activities and Results of the Kinki New Education  
Try-out School Association after the Second World War (1)

Hiromi YOKOYAMA

## 要 旨

第二次世界大戦直後の荒廃の中から、新しい教育への模索が始まったが、その先駆的理論と実践とを導いた教育機関のひとつが、「近畿新教育実験学校協会」であった。本論文では、その実践と成果について考察する。

## 序 章

21世紀を迎えた今日、世界情勢は揺れ続けている。世界経済は停滞し、テロが社会不安を煽り、地球環境は病んでいる。わが国も経済低迷の下で、社会も閉塞状態にある。こうした将来が見えない中で今、国家、社会の未来を切り拓く方策が真剣に求められている。特に世界情勢の一翼を担ってきた日本は、改革を遂行し、新しい展望を開き、国際的な安定に寄与する必要に迫られている。

そしてこのような不安定な時代にこそ、国民ひとりひとりの叡智が試されているのではないだろうか。世界の再構築を可能にするのは、「人づくり」、「教

育の力」である。だれもが多様な分野において、最大限の能力を発揮できる教育体制が求められているのである。

こうした中で、まさにわが国の教育改革も着手され、文部科学省による新学習指導要領は小学校において、2002年4月より完全実施に入ったのである。それはこの時代において、新しい国家、新しい世界構造の担い手となる、新時代を生きぬく個性的な人間、問題解決能力を持った人間の育成をねらった教育改革であったはずである。つまり、ひとりひとりの人間が、多様な分野において最大限の能力を発揮することを可能にするものである。その中で、「ゆとり」のもとで設けられた「総合的学習の時間」がめざす「生きる力」の育成は、日本の将来的課題を解決する能力として必須のものと期待されている。文部科学省は、基礎基本を身につけ、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力や、豊かな人間性、健康と体力などの「生きる力」を育成することを基本的なねらいとしている。

しかし、ここに至って「学力論争」が起こったのである。「ゆとり」の下での教科内容三割削減が非難を浴びることになったのである。経済界や学識者の一部から学力低下への危惧と批判が相次いだ。その中で、文部科学省は方針の軌道修正を余儀なくされ、2002年1月17日に遠山文科相は、宿題や補習も推奨する「学びのすすめ」と題するアピールを発表したのである。

「生きる力」か、「学力」か、と問われるこの度の学力論争であるが、歴史的にみてもわが国の教育改革においては、経験主義教育と、系統主義教育が交互に繰り返される中で、「学力」への比重の度合いが常に課題として論議されてきたのであった。その結果、戦後の教育改革のそれぞれの時代に見合った教育の重心が、経験主義あるいは系統主義に近い位置に定められ、そのバランスが教育内容に反映されてきたのである。

今回の教育改革も広く国民の論議を呼び、実施の直前まで文部科学省は揺れ動いた。教育課程審議会の答申を受けて、「生きる力」の育成を前面に掲げ、「ゆとり」の理念を具体化した教育内容を打ち出したのであったが、さまざまな意見を考慮した上で、「学力」への重心を加える「学びのすすめ」の発表に

至ったのである。

しかし私は、今回の改革を論議するためには、これまでの教育改革の歴史的流れを念頭に置いた上で考察する必要があると考える。これまでに幾度も繰り返されてきた「生きる力」と「学力」の間での振幅の軌跡上に位置し、過去の論議を踏襲する単なる一改革として理解してよいのか、それとも過去の反復から離れて、新たに独立した新規軸を示せるか。私は後者に視点を置いて建設的に考えたいと思うのである。

子どもにはどのような「力」を身につけさせるべきか。十数年後には社会を支える力となる貴重な人材にとって、何ができる「力」が必要なのか。そして何よりも子ども自身のためにはどのような「力」が必要なのか、という視点を忘れてはならないのである。資源の少ないわが国においては技術開発力が必須である、そのためには高度な学力や知力の育成に力を入れなければならない、という考え方がある。一方で、学力を真に生かすためには、自分で学び、考え、判断して解決してゆく能力の育成が欠かせない、という考え方がある。これまでの学習指導要領は、それぞれの時代の要請を反映させながら、双方の間でいずれかの位置に重心を定め、その方針に基づいて、すべての子ども達を指導してきたのである。その時代の社会状況が教育方針に影響を与えてきたわけだが、では、これからの子どもが生きる社会はどのようなものであろうか。

今や日本は少子高齢の時代を迎え、多くの高齢者に対して若い労働人口が激減すると予想されている。それによって国力が衰えることは否めない。財政赤字、医療負担、税や年金問題など、国の財力や活力が衰退する中であって、子ども達は人口比率として少数でありながらも、将来は国を支えてゆく使命を負っているのである。そのためには、彼らひとりひとりの力を最大限に、効果的に発揮できるシステムが必要となるだろう。そうしたシステムとはどのようなものだろうか。

私は「生きる力」も「学力」もともに車の両輪のごとく必要なものであると考える。二つの力があってこそ相乗効果として人はより大きな能力を発揮することができるのである。しかし重要なことはそのバランスにある。これまでの

改革では、二つの「力」の間で時代に合った場所に重心を定め、バランスを決定し、全国の子ども達は一律にその指導方針の下で学んできた。つまり、「生きる力」と「学力」のバランスは、国の教育方針の中に存在していた。しかし、このバランスを、ひとりひとりの子どもの中に移せないであろうか。それぞれの子どもの中に、その子に適した重心の置き方があってもよいのではないだろうか。子ども達みんなを一律の方針で教育するのではなく、それぞれの子どもの個性や能力に合わせて、「生きる力」と「学力」を伸ばしてやれないであろうか。

子どもはだれでも、大人が外からうかがい知れないような好きなこと、得意なことを持っている。私は子どもの興味に合わせて、やりたいことを引き出してやるのが、大きな能力開発になると考える。今回の教育改革でも、「学力」の最底基準はすでに定められている。それを満たした上で、ひとりひとりの子どもの個性と能力を生かして「生きる力」の活動と「学力」の養成を積み上げるのである。学力を増したい子どもは、余裕のある範囲で勉学を積み重ねるであろうし、他分野に広く関心がある子どもは、さまざまな活動を通して理解を深めるであろう。その結果、それぞれの子どもに合わせて二つの力はさまざまな重心を置き、個性に基づいたバランスを示すであろう。もっと子ども自身に合わせてやる柔軟性を求めたい。個性に合った力を伸ばすことができた子どもは、自分らしく自信を持って育ち、人間としての総合的な力を高めることができるのではないだろうか。

国家の発展を第一目的として子どもの教育を考える必要はないであろう。あくまでも、一人の人間として充実した人生を送れることを最大目的として教育はなされるべきであろう。そうしたことから、子ども達が将来生きてゆく社会情勢の予見に基づいて、個の能力を最大限に発揮して生きぬく力をつけてやるような教育システムが重要であると考えるのである。

さて、2002年度の改革において「学力」については、三割削減の最底基準化とともに補足的な学習内容拡大などにより、結果的には従来の教育内容レベルへの段階的復帰の動きが見られる。しかし教師の側から見れば、そうした「学

力」への未知数より大きな問題として、「生きる力」への未知数が気がかりとなっている。既存の生活科とは異なり、教科書もなく、教師自らがその理念を理解し、授業内容を開発することが求められる。そうした意味で、私は本論文において、「生きる力」を育てる教育が初めて編み出され、その具体的実施に向けて切磋琢磨した教育現場の状況と、その教育方法の成果をとらえ、考察することによって、現在の教育の方向性への示唆をさぐってみたいと考える。

「生きる力」の育成が最初に求められ、その教育について研究がなされたのは、第二次世界大戦直後の時期であった。私は『第二次世界大戦直後の新教育「生活単元学習」－神戸大学発達科学部附属住吉小学校－の開発』<sup>1)</sup>において、附属住吉小学校が終戦直後に生活単元学習のカリキュラムによって子どもの能力開発を行い、兵庫県の新教育を先導したことを明らかにした。同校の実践教育は県内のみならず、近畿新教育実験学校協会（KTSA）<sup>2)</sup>の兵庫県代表として活動を広げていった。それをふまえて、ここでは近畿の新教育活動の状況と成果をとらえてみることにする。

まず、この協会はどのような状況の下で、何を目的としてどのように発足し、どのような活動内容と成果を上げたか。各府県の教育にどう貢献したか。GHQ（連合国軍総司令部）やCIE（民間情報教育局）はどのように関わったか。さらに文部省や教育界にどう影響を与えたか。朝鮮戦争等の社会情勢の下でいかに活動し、最後にどのように解散したか。日本の新教育の創設に寄与したこの協会の実像を明らかにしてみたい。その上で、現在のわが国の教育は、KTSAの教育活動から何を学ぶことができるか、考えてみたい。

## 第1章 近畿新教育実験学校協会（KTSA）創設時の時代的背景

KTSAが創設されたのは、1947年（昭22）1月のことである。まず、この協会がどのような時代の動きの中で生まれたのか、終戦直後の混乱期に発し、刻々と変化する社会情勢と、その中での教育の再建の足跡をたどってみたい。

## 1. 終戦にともなう諸施策

わが国は1945年（昭和20）8月15日にポツダム宣言を受諾し、連合軍の占領下で国の再建をめざした。民主主義の進展と、言論、宗教、思想の自由をはじめ、基本的人権を確立する道を選んだ。非軍事化と民主化の政策の下で、「日本教育制度に関する管理政策」（10月）から「修身、日本歴史及び地理停止に関する件」（12月）に及ぶ四大指令などを通じて、教育の禁止措置が実施された。翌1946年になると、日本教育の再建のための改革の構図を描く第一次米教育使節団の派遣を皮切りに、積極的措置が講じられるようになる。

まず、この改革に沿って、GHQによる日本管理政策、日本政府による戦時教育体制の払拭、新教育体制の建設とともに、KTSAが創立して活動を開始するまでの足跡を具体的にたどってみたい。

### (1) GHQによる日本管理政策<sup>3)</sup>

・ポツダム宣言（昭20・7・26）　・連合軍最高司令官の権限に関するマッカーサー元帥への通達（20・9・6）　・降伏後に於ける米国の初期の対日方針（20・9・22）　・五大改革指示（20・10・11）　・日本教育制度に対する管理政策（20・10・22）　・日本教育制度管理政策に関する1947年10月22日付指令の適用に関する件（21・1・17）　・教育及教育関係官の調査、除外、認可に関する件（20・10・30）　・日本占領及び管理の為の連合軍最高司令官に対する降伏後に於ける初期の基本的指令（20・11・1）　・国家神道、神社神道に対する政府の保証、支援、保全、監督並に公布の廃止に関する件（20・12・15）　・修身、日本歴史及び地理停止に関する件（20・12・31）　・降伏後の対日政策（22・6・19）

ポツダム宣言後半年の間に、次々と米国による日本管理政策が行われる中で、特に従来の日本の教育制度に関しての改革方針が集中して具体的に示されていることが分る。国家の刷新は教育から、という考えに基づいたものであるといえよう。こうしたGHQによる管理政策を受けて、日本政府も政策を打ち出すことになるのである。

(2) 日本政府による戦時教育体制の払拭

・ポツダム宣言受諾に関する8月10日付日本政府申入(20・8・10) ・終戦の詔書(20・8・15) ・時局の変転に伴ふ学校教育に関する件(20・8・28) ・新日本建設の教育方針(20・9・15) ・終戦に伴ふ教科用図書取扱方に関する件(20・9・20) ・新教育方針中央講習会に於ける前田文部大臣挨拶(20・10・15) ・私立学校に於ける宗教教育の取扱方改正に関する件(20・10・15) ・学校に於ける宗教教育の取扱に関する件(20・12・20) ・教科用図書取扱方に関する件(20・12・27) ・国家新道, 神社神道に対する政府の保証, 支援, 保全, 監督並に公布の廃止に関する件(20・12・27) ・天皇人間宣言(21・1・1) ・年頭詔書に答える前田文部大臣訓令(21・1・4) ・教科用図書委員会官制(21・1・9) ・修身, 国史及地理科停止に関する件(21・1・10) ・国民学校後期使用図書中の削除修正箇所に関する件(21・1・25) ・修身, 国史及地理教科用図書の回収に関する件(21・2・12) ・新学期授業実施に関する件(21・4・9) ・教科用図書の使用について(21・5・26) ・教科用図書の使用について(21・6・6) ・国民学校, 青年学校, 中等学校, 師範学校及び青年師範学校に於いて使用する教科図書に関する件(21・8・20) ・書籍の回収について(21・11・28)

GHQの政策に従ってまず日本政府が行ったのは、戦時の教育体制の払拭であった。軍国主義教育が完全に行き渡っていた中で、時局の変転の下で突然その教育方針が否定される。そして新しい日本の建設のために教育方針が示される。文部大臣がそれを語り、あらゆる教育の場面において払拭、刷新が進行するのであった。学校における宗教教育、神道の扱いが見直され、修身、国史、地理科目の停止、および教科用図書の回収や、国民学校使用図書の削除や修正等、教科用図書の内容の変更についてもいち早く指示が出されたのであった。このことから学校教育における教科用図書が占める影響の大きさが理解されよう。

### (3) GHQ による民主化政策

戦時中の教育体制の払拭作業が一段落するのに伴って、新たに GHQ より教育の民主化政策が表明されることになる。

- ・日本教育家の委員会に関する件 (21・1・9)
- ・第一次米国教育使節団報告書 (21・4・6)
- ・地理科再開について (21・6・29)
- ・降伏一周年記念マ元帥声明 (21・9・2)
- ・日本歴史の学課再開について (21・10・12)
- ・日本教育制度改革に関する極東委員会指令 (22・4・11)

### (4) 日本政府による教育改革

GHQ の政策を受けて政府が具体的な新教育改革の実施に踏み出すことになる。

- ・公民教育刷新委員会 (20・12・22)
- ・日本教育家の委員会決定 (21・2・7)
- ・地方教学課長事務打合会に於ける訓示要旨 (21・2・21~25)
- ・地方長官会議に於ける説示要旨 (21・2・25)
- ・米国教育使節団に対する挨拶 (21・3・8)
- ・公民教育実施に関する件 (21・5・7)
- ・新教育方針 (21・5・15)
- ・国民学校等に於ける地理の授業再開に関する件 (21・7・6)
- ・文教再建に関する決議 (21・8・3)
- ・教育刷新委員会制 (21・8・9)
- ・地理授業に伴ふ地図等に関する件 (21・9・16)
- ・第一回教育刷新委員会総会に於ける田中文部大臣挨拶 (21・9・7)
- ・くにのあゆみ(上) (21・9・5)
- ・日本歴史(上) (21・10・19)
- ・日本歴史(下) (21・10・19)
- ・歴史の授業再開について (21・10・19)
- ・新国史教科書について (21・10・19)
- ・国民学校公民教師用書 (21・10・22)
- ・中等学校、青年学校公民教師用書 (21・10・22)
- ・公民教育の指導書について (21・11・2)
- ・国史授業指導要項について (21・11・9)
- ・教育刷新委員会第一回建議—教育の理念及び教育基本法・学制・私立学校・教育行政 (21・12・27)
- ・高橋文相訓示—新学制を実施するに当って (21・3・1)
- ・学校教育法 (22・3・29)
- ・学校教育法施行規則 (22・5・23)
- ・新学習指導要領公布 一般編 (22・3・20), 社会科編(I) (22・5・5), 社会科編(II) (22・6・22)



かくして新指導要領の公布にまで至ることとなるが、これは敗戦後2年足らずの間のことであった。さらに、教育の根本理念を定めるために、教育刷新委員会が開かれた。幾度となく言葉の吟味と精選をくり返した後に誕生したのが、教育基本法であった。民主主義教育の宣言として、その後今日まで50余年間にわたって教育の根本的指針を示してきたのであった。

## 2. 教育現場における改革

このような急激な社会変化の中であって、学校の教師達は突然の終戦による社会、生活環境の急変とともに、自らの使命である教育の本質の転換をも同時に受けとめることになるのである。その混乱の中であって、彼らはどのような状況から出発し、どう対処して教育再建への道を歩み始めたのであろうか。二つの証言をみてみよう。

まず下程勇吉、元京都大学教育学部教授の記録である。彼はアメリカからの駐留軍との間に立って、KTSAの設立に尽力し、「KTSAの生みの親」と言われている。その後も協会の中心的な指導者となり、会の発展を導き、発足の10年後に『新教育十年』を著し、協会の業績を集大成したのであった。下程は敗戦直後の状況をどう受けとめたのであろうか。彼は次のように記している。<sup>4)</sup>

はっきりしない、弱々しいその音調に逆比例して驚天動地的に人々の耳をうたがわせたもの、それは昭和20年8月15日の終戦の詔勅の放送であった。なお戦えるし、戦わなくてはならないといって迫って来た学生達の思いつめた真剣な表情は今だに忘れられない。

敗戦という冷酷な事実思い至るごとに、頭がずきんずきんと痛む日々であった。底知れぬ絶望と虚脱がすべてを支配していた。

進駐軍の放出食糧等が一息つかせたものの、食糧難は依然として人々を精神的にどん底に追いこんで行く。困窮と不安と混乱、その中に新教育はうぶ声をあげたのである。

9月には、文部省から教科書中削除したり、取扱い上注意を要する教材が通達せられ、今までもっとも力を入れて教えていた個所が黒くぬられたり破

られたりした教科書を前にして、人々は歴史の激流をひしひしと感ぜずには  
いられなかったが、翌年一月の軍国主義者追放令は五月、教職員追放令とし  
て教育界にも適用せられ、教育者は歴史の激流の中でもみくちやにされたの  
であった。

敗戦を知らされた絶望と虚脱感の中で、前掲のごとく GHQ と政府より教育  
政策が矢つぎ早やに指示されたことを受けて、教科用図書回収、或は削除、  
修正等に追われた学校現場の混乱と不安が伝わってくる。

次は長岡文雄、元兵庫教育大学教授の証言である。<sup>5)</sup>彼は当時二十代で、奈  
良女高師訓導であった。

大戦中も京都と奈良は、文化財保護の観点から大きな戦災はまぬがれたが、  
無傷ではなかった。戦時中も教師達は不安な中でも夜半まで会議を続けた。  
電気の代わりにローソクを灯しての話し合い。「夜食用の米を栽培しよう。」と  
いう主事の提案により、教師達が佐保川べりの水田を借用して田植えをする。  
そこへ突然グラマン戦闘機が来襲する。教師達は急いで田の畔にひれ伏した。  
戦闘機は奈良駅を中心に銃撃し、生徒の家が被災した。その後も空襲警報が  
再三発令されたが、ある日突然終戦となった。

戦争はすんだが、人々はアメリカ兵が進駐してくることを恐れ、山の中に  
でも隠れるべきかと話し合った。駐留軍のジープが町中を駆けまわるようにな  
り、奈良ホテルには星条旗がはためいたが、その中で人々は少しずつ平静  
さを取り戻していった。まっ暗であった生駒山にぽつぽつと電燈が灯り出す  
と、「これでいいのか、ああいいのだな、平和が来たのだ。」と思った。

学校に児童を集めてこう言った。「この学級を思い切り、自分たちで楽し  
く勉強できる学級にしてごらん。この学校もね。」と、学級づくり、学校づ  
くりを児童にまかせた。児童は歓喜して立ち上った。アイデアを出し合い、  
朝の会や、学校をよくする会という名の談話会を開き、次々に自分達で生活  
づくり、学習づくりを進めた。その建設は目を見張るものであった。

終戦から7か月を経た昭和21年3月17日に、第一次米国教育視察団が奈良  
女高師附属小に視察に訪れた。私は「古法帖の臨書」授業を、芸能科習字と

して見せたが、これが CIE（民間教育情報局）との出会いでもあった。

同年 8 月に、「民主教育講習会」が京都府、京都帝大、同志社大学主催の下で、同志社大学において開催された。この会で附属小の武田一郎主事が、「討議法」の講演を行い、その後私が学級児童である初等科 6 年女子とともに討議法実演授業を公開した。壇上で児童が、会員の先生方から「討議題」を出して頂いて、その中から一つを選んで討議した。KTSA が発足するのは、この京都大会から 5 か月後のことであった。

かくして敗戦後数年間のうちに、GHQ による民主化政策、文部省による新学制の実施という新しい教育制度が打ち出され、動き出したのである。廃虚中の教育現場にあっても、当初の当惑状態から、平和の喜びをかみしめながら、子ども達は教師とともに新しい歩みを始めたのであった。

多くの学校で、児童を主体とした児童のための授業が模索され、共に発表することを通して新しい教育が創り出された。その試行と確立の場が KTSA であったのである。

## 第二章 KTSA の創設

### 1. モデルスクール打ち合わせ会と協会の創立

GHQ、CIE は、第一次米国教育使節団の報告書に基づき、日本の民主化教育を推進していく。使節団報告書の一節には次の言葉がある。

日本の教育の建て直しが行はれる前に、民主政体における教育哲学の基礎が、ぜひとも明かにされなくてはならぬ。「民主主義」といふ言葉を絶えず繰り返したところで、それが内容をそなへてゐなければ、無意味である。

民主政治下の生活のための教育制度は、個人の価値と尊厳を認めることが基本になるであらう。それは各人の能力と適性に従って、教育の機会を与へるやうに組織されるであらう。教授の内容と方法によって、それは研究の自由と、批判的に分析する能力の訓練とを助成するであらう。それは異った発達段階にある学生の能力の範囲内で、広く実際の知識の討論を行ふことを勧めるであらう。学校の仕事が、規定された学科課程と、各科目毎に認定され

ただ一冊の教科書とに制限されてゐたのでは、これらの目的はとりあげられやうがない。民主政治における教育の成功は、画一と標準化とを以ては測られないのである。教育は個人を、社会の責任ある協力的成員たらしめるやう準備すべきである。「個人」といふ言葉は、子供にも大人にも、男にも女にも、同様に当てはまることも了解されてゐなければならない。<sup>6)</sup>

軍国主義、超国家主義に立っていた日本の教育を、教育現場においてはどのようにして民主主義、平和主義の学校、新教育の学校にしていけるだろうか。

KTSA の創立による指導は、戦後日本民主化教育上、最も先んじたものであったといえよう。下程勇吉は、創立から10年後に次のように回想している。<sup>7)</sup>

近畿新教育実験学校協会は、終戦後、最も早く発足した実験学校の組織である。いわゆる新教育の歴史をのべるにあたって、この事実をおとしているものは、史実に忠実なるものではない。

GHQ, CIE, 第一軍団近畿地方民事部は、昭和22年(1947)1月15・16・17日に、近畿各府県より選出した代表校(各府県一校の原則。京都のみ三校)を京都新聞社二階に集めて、「モデルスクール打ち合わせ講習会」を行った。この会において、会を創立する準備を整え、同月25日に京都産業会館において、選出した代表校による協会を創立させた。会名を「近畿新教育実験学校協会(KTSA)」と定め、第一代委員長に、京都女子師範桃山附属国民学校主事、魚住実を推挙した。

下程勇吉は協会の顧問となり指導にあたった。彼は創立日のことを次のように記している。

実にその発足は、昭和22年の1月であって、その胎動は21年の後半にさかのぼるものである。まさに10年の間先駆的位置に立って新教育に取り組んできたのが、この連盟なのである。その足跡を録して、『新教育十年』と題する所以である。

10年前、京都市の産業会館の発会式に列した私は、そのとき次のようなことを述べた。終戦前から極度の食糧難で窮し餓死の一步手前まできていた日

本人は、米国から各種の食糧をもたらされて、正直によろこんで、感謝した。しかし衣食の道が如何に重大であるとしても、それがすべてではないと思う。人間の心を耕す教育こそ、一切の根源である。われわれはよい教育への道を示唆されて、そのことを他日、感謝するようになりたいと思う。日々飢えと寒さに苦しみながらも、われわれはかかる精神からして、「あくまで求め試みて道をひらく」(try out) という意味の“実験”学校の道を辿りはじめたのであった。

「人間の心を耕す教育」こそが、戦後の教育改革の道を照らし出す希望であった。それを求める人々が集まり、協会の発足は、熱意に満ちたものとなったのである。

## 2. 創立の日の展開

会の創立の日には、次のことが行われた。<sup>8)</sup>

まず各実験学校から、自校の新教育の計画とその実践状況が報告された。その内容は、いずれの学校も「従来のような画一的・強制的な教育を排して、学校運営の民主化を図り、自由な雰囲気の中に、のびのびと楽しい学習をさせること」を強調した。

次に、CIE 顧問のカーレー博士と R. S. アンダーソン近畿民事部教育課長からの「実験学校の使命、在り方、並びに新教育の性格」等についての詳細な提言があった。会議は、アンダーソン課長の温厚な雰囲気のもとに、いたってなごやかに、しかも真剣に研究討議が進められた。

モデルスクールとして選ばれて参集した学校は、終戦以来教育の実践に創意を発揮していたとはいえ、自信のない点多かった。しかし、この日の講話と研究討議によって、指導精神も確立し、以降の実験学校としての運営に大きな力を得たようである。

この日の研究討論で特に注目されることは次の通りである。

### ○ カーレー博士の助言

カーレー博士は、「日本は過去のみじめな状態にあって気を腐らせているが、

ここに積極的な意味を見出して、健康な方向へ立ち上がらなければならない。」と激励して、その健康な方向への教育について諄々と説いた。

また、「『実験学校』は、『模範学校—モデルスクール』の意ではない。新しい教育事実について、これを科学的、客観的に試み、実験して、そこに教育的真理を見出さんとする学校である。」と示唆した。

以降、KTSAでは「モデルスクール」と呼ぶことを排した。しかし世間ではこの呼称で呼ばれることが多かったようである。

#### ○ アンダーソン課長の助言

アンダーソン課長は、「各学校は、知能を持ち寄って、一つの仕事、『民主主義の確立』を仕上げていくのだ。研究には協力が必要である。」と力説した。

#### ○ 下程勇吉教授の助言

下程教授は、「民主主義教育の根幹は、神の信仰（愛）から出発し、合理的に進んで行くことである。」とし、愛と理性とを強調し、「母の心をもって、日本の子であると共に世界の子として育て上げねばならない。」と、教育の神髄を説いた。

KTSAの任務は何であったか。それは、文部省による教育改革を超えて、GHQ、CIEの指導を直接受けながら、わが国の民主化教育を先導することであった。

### 3. CIEによる指導と新教育の受け入れ

#### (1) CIEによる指導

CIEによる指導は、前述の創立会でのカーレー博士やアンダーソン課長の指導ぶりで知られる通り、明確なものであった。詳細な提言をし、研究討論をさせるものであった。特に、アンダーソン課長の指導は、人々をなごませ、納得させ、やる気をかき立てるものであった。アンダーソン課長は、カーレー博士の愛弟子であったようだ。

博士は、アンダーソン課長の送別会での挨拶の中で次のように述べている。<sup>9)</sup>

さて、この KTSA を育てたアンダーソン氏は、アメリカで私の誇るべき教え子であった。そのアンダーソン氏の生徒としての価値は、ここに立派に実って、こんな立派な業績を残したことに對し、敬意を表します。本当に人間の価値は、どれだけ人々によい影響を与えたかで計られるものです。

KTSA に最も関わりの深かったアンダーソン課長は、1949（昭24）7月に帰国する。帰国に際して、KTSA と京都府の実験学校は合同で「新教育研究大会」を催して送別した。

カーレー博士の指導を受けた長岡訓導は、「博士は、バージニア案よりカリフォルニア案を支持したようで、コミュニティースクール（地域中心学校）を奨励していた。CIE からの指導者としては、ヘファナン博士もアメリカでも著名な学者であると聞いたことがある。」と語った。

KTSA に関する CIE の指導者としては、他にも次のような記録が見られる。近畿地方民事部教育課長のロレンゾー・ディ・ラングレーは、『実験学校第2集』において、『高価な真珠』と題して、次のように述べている。<sup>10)</sup>

昨日私はあの世界的に有名な御木本真珠養殖場を見せてもらいました。そこで小さな蛤貝の玉（アメリカのミシシッピ河の底からもって来た）が日本の熟練した技術者の手で生きた牡蠣の内臓に挿し込まれるのを見ました。しかしアメリカの蛤貝の小さな球—考えの種—を日本の牡蠣の生命の中に入れるに先立って、他の牡蠣貝から生きた一片の細胞組織を移植して、新しい「真珠の種」が育つために褥の役目をさせるという注意が先ず払われるのでした。こうして作られた褥がこの外国から来た物質（或は考え）に、安らかな休み場所を準備し又一方この物質が入って来た為に受ける主人側の苦痛を少くさせます。それから殆んど直ぐに球のまわりに層が出来て之を包みはじめます。然しながらこの新しい真珠の球の実際の成長は、外来のお客から幾年にもわたって受ける絶え間ない刺激によって受け入れ側が次から次へと付け加えてゆく結果なのであります。

善意からこの事業に協力するアメリカ人と日本人との両方の心と胸とで表明されて、あらゆる人間関係に欠くことのできない相互の敬いと愛との生き

た褥を準備し、かくすることによって必要な保護と刺激とを十分に確保し、遂に「高価な真珠」—世界を挙げての理解—の最高度の成長と完璧の発展とを来らしめたい、というのが私の念願なのであります。

真珠の養殖において、日米それぞれの固有の生物が一つの牡蠣貝の中で出会い、それを助ける知恵として一片の細胞組織が加えられ、その仲介によって、日米の異質間の刺激が緩和され、融合され、その結実をして新たなる輝きを持つ宝の石が熟成されることが示された。この例えは、アメリカのCIEのメンバーによって、愛と熱意を込めて教育の新しい理念が日本側に語られ、日米相互の教育者の心が通じ合い、信頼の絆が結ばれたことにより、日本において新しい教育が、世界を挙げての理解の第一歩として確立されたことを雄弁に示しているのである。心からの信頼に包まれた、熱意に満ちた刺激が、世界の宝を生み出す所以であるという意味でも、CIEメンバーの高い人格性が新教育誕生のための大きな原動力となったと言えよう。

また、ラングレー課長は、『実験学校第3集』の『優秀な教師と教授法』において、有能な教師にとって必要な要素として次の5点を挙げている。<sup>11)</sup>

①教えることに対する愛

②子どもの個々の人格に対する同情ある理解

③指導者としての能力

④教科に精通すること

⑤教科を取扱う場合に用いるべき最善の教授法を巧みに聡明に選択すること

彼は、身体の健康に必要な栄養を確保するためには、7種類の基本的食物が必要であることを述べた上で、食事毎にこれら七つの食物の基礎的要素がうまく配合されることが必要である、とした上で、教育の基礎的要素に言及し、次のように述べている。

今日世界中何処に行っても、現代の教育学が知られ、且つ行われている限り、教育の七つの基礎的要素或は基本目的に関しては、異論のない所であります。即ち、よく家庭の成員となること、基礎学習に精通すること、身体的及び精神的健康、余暇の有益なる利用、職業上の熟達と適応、良識ある市民



としての参加、及び倫理性の発展であります。教育のかかる目的を児童の生活の中に達成するためには、巧みな教師は多種多様な教授法と技術を用い、又あらゆる材料と手段をとり入れ、授業を生き生きとしたものとしします。かような賢明にして動的な教師は子どもたちのために、興味あり、意義ある無限の経験—しかもその一つ一つが教育的成長と完成を刺激し、保持するに必要な効果的要素を備えた経験に満ち満ちた、幸福なる学校生活を展開するのであります。

ラングレー課長が指摘する有能な教師に関わる5大要素は、子どもに対する愛情や共感を第一に挙げ、次いで指導者としての能力や教科的精通及び、最善の教授法の選択力といった指導者としての能力や技術力を挙げている。精神的、技能的両面における深い力量は、時代を超えて現代でも切望されているものである。

また彼が示す教育の七つの基本目的は、時期を同じくして制定された教育基本法を想起させるものである。現在、教育基本法の改定についての論議がなされており、そこでの個と公の問題や道徳の問題が論じられているが、彼の七つの基本目的では、家庭や職業、市民といった身近な社会性の中に視点を置き、倫理性といった道徳的言及もなされていることが分る。そうした点で、教育基本法との共通点も認められる。ただ、日常生活上のより具体的な面への眼差しが強く感じられるのである。それは彼があくまでも、子どもの日々の成長に直接的に関わりながら教育の神髄を模索しようとする、教育者の姿勢を保持していたことを示すものであろう。

ラングレー課長と同様に、前述のアンダーソン課長も、KTSAの「産み育ての親」として献身的に働き、1949年に帰国するまで大きな影響を与えたのであった。

また、CIE教育顧問のカーレー博士は、教え子であるアンダーソン課長と協力して、適切な指導体制を確立し、新教育の発展に寄与したのであった。

京都民事部教育課長、ハクー・P・マークは、京都府において実験学校の指導に尽力した。「新教育大講演会」においては、「新教育に於ける常識」と題し

て講演した。

以上のように、CIEのメンバーはいずれも高邁な教育理念とともに熱意を持ってKTSAの創立から発展に向けて指導を行い、多くの教師を育て、新教育の発展に寄与したのであった。

## (2) 新教育の普及にあたっての困難さ

1947(昭22)5月、KTSAの創立の4か月後に、『文部省学習指導要領 社会科編(1)』が公布された。

新教科である社会科は、民主主義社会をつくる任務を負った。小学校の社会科はヴァージニアプランを参考にし、デューイの教育を基底にした経験主義の教育であった。討議法や、プロジェクト・メソッドが重視され、教育内容を单元ごとに学習する单元学習がさかんになった。

文部省での小学社会科の作成の担当主任は、重松鷹泰であった。重松は指導要領作成の後、奈良女子高等師範附属小学校主事となり、「奈良プラン」を作成し、KTSAでも活躍した。

戦後最も注目された学習方法は、「問題解決学習」であるが、それは社会科、コア・カリキュラムの実践と深く結びつくものであった。文部省の「学習指導要領」に続くその「補説」や、「学習指導法」の発刊による指導や、コア・カリキュラム連盟の活動などにより、全国的に実践が進んだのであった。

子どもの身近かな現実問題を取りあげ、教科間の固い壁を低め、或は取り払って、総合カリキュラムの形をとった。従来の教育の知識や技術系統の重視より、子どもの生活の論理を基本にして、問題解決学習を行った。

このように文部省としての新教育の具体的な運営は開始されたが、KTSA協力校から見て、一般学校の動きはどのような状態であっただろうか。

ここで、三者の言をもって、当時の現場の状況を捉えてみたい。新教育の普及にはどのような困難があったであろうか。

- (1) 下程勇吉は、KTSA創立の頃を回想して、当時の苦労を次のように記している。<sup>12)</sup>

協会は、(try out)の意味の“実験”学校の道を辿りはじめたのであった。

もとより何もかも文字通り試みるほかない無我夢中の道ばかりであった。いままでとは、まるでちがったことを試みるのであるから、これでよいのであろうかという懸念がたえずつきまとうのである。ことに民主主義とか民主化とか口先では勇ましく言ったところで、旧教育になじんだ考え方はなかなかかわらない。人間というものは、一たんきめたコースはなかなかかえられぬものである。……中年をすぎた教師、ことにボス校長などが新教育に対して冷ややかな態度をとった所以である。彼等は新教育に対して消極的に抵抗したのである。日本の新教育は“抵抗なしに”うけとられたというのが如きは、事実を知らざるも甚だしいものである。新教育の動きをただ見送り、嵐のすぎるのをまちうけて、“先見の明をほこった”教師や校長も決して少なくないであろう。まさに彼等は旧教育——しかも“たがのゆるんだ”旧教育に止まったのである。そうした人達が如何に新教育の探究者に反感をもっていたかは、知る人ぞ知るである。皮肉、冷笑、アラ探し、酷評等々、つぶては次から次と飛んでくる。そこには、華々しく登場したものに対する嫉妬もあり、怨念もある。実験学校などというものは、“附属”がやるものだと、きめてかかるような先入見もある。あんな行き方は自分達の權威をみとめぬものだという意識から、陰に陽に意地悪くあたる“視学根性”の教育行政関係者もあつたようである。

こうした間に、道を開いて歩むのであるから、何もかも骨の折れることである。それだけに、日本の民主主義は道遠しの感を切に覚えるとともに、幾度か投げ出したくなる思いもしたのであつたが、またそれだけに、その間に生身なまみをもってつかみとられたものは、われわれ自身のものとなり、向後の尽くることなき活動資源となつたのである。

軍国主義教育から、民主教育へ、終戦をはさんで、まさに一夜にして、180度の転換をした中での学校教育現場の当惑、混乱、対立が、赤裸々に語られている。これまでの教育観から教師自らが意識改革できない様子、旧体制にしがみつき、新教育を拒否し、さらに批判するといった抵抗がある一方で、新しい日本の社会の構築に向けて、自ら発信できる人間の育成を願って新教育に取り

組んだ教師達も存在したのである。下程教授をはじめとしてそれらの教師達は、新しい教育を生み出す苦勞と同時に、そうした抵抗に対処せざるを得ない苦悩も背負わねばならなかったのである。教育への情熱に駆り立てられながらもなお、それは下程教授の言葉通り、“いばらの道”であったのである。しかし教師たちは、その困難に直面し、乗り越えることによって、さらに新教育への信念と確信を深めたのであった。

(2) KTSA の協会校、生祥小学校長 増田春子は次のように記している。<sup>13)</sup>

鉄筋の三階建ての各教室や特別室その他が外観内容共に教育の場として整った学校でありましたので、昭和21年にいわゆる新教育の実験学校として発足し、私はその翌年の5月に校長として赴任いたしました。

実験学校は外国の人達の交渉も多いので、女である私を起用したものと思いますが、全く何も判らず、民主主義の言葉の意味からはじめて、民主教育の講習など受け、五里霧中の私でありましたがアンダーソン先生やその他の諸先生の御指導を受けて月月の実験学校の研究会には欠かさず出席いたしました。

研究には旺盛な意欲を持った職員が一丸となって、学校社会の一員としての自己を生かして、あらゆる努力と研鑽を惜しまなかったその当時のことは何もかも思い出も美しく楽しい限りであったことを今も思います。

がやがやと子供達が、教室で板書したり、オルガンをひいたり、お話をしたり、本を読んだり等々、何でも自分勝手なことがいわゆる自主的な学習活動と解せられ、放縦に流れた傾向もありましたので、下程先生にしつけや社会性の問題などについて御指導を受けましたし、いち早く問題解決学習の研究発表もいたしました。当時の新教育は実験学校のみゆだねて、各小学校はそれぞれ旧来のままで、新教育は学力が低下し、しつけが駄目だとか、新教育はむずかしくてやりにくい等の文句ばかり、といったことでずいぶんいやな思いもしました。それだけに私共はやせがまんをして頑張りましたが、今は何もかもなつかしい思い出となりました。

(3) 生祥小学校のある教諭は、世界史の流れに目を向けて次のように記している。<sup>14)</sup>

しかしおよそ今までは教育の理論裏付けをなしたものは大体に於いて一貫しており、しかもそれは概括的に言ってドイツ流の理想主義的教育思潮であって、つまり「上よりの教育学」が教育界に主導権をもっていたとも言えます。(中略)

まして今までの教育界において主流をなした「上よりの教育学」ードイツの教育学がいよいよアメリカの言わば「下よりの教育学」にその位置をゆずるべき世界的必然の上に立っているのが、今日の教育界であると考えますならば、今日はたしかに画期的な大転換期でありまして、多少あわてたり、さわいだり、しりごみしたりするのも無理からぬと思うのであります。

けれども日本の国自体が生死の関頭に立っている今日、私たちは平和的な文化日本を再建するために、とりわけ教育が受けもつ重大役割を考える時、将来への健全着実な教育の踏切点を否応なく我々の良識によって把握せざるを得ない今日であろうと思うのであります。私たちは常に少くとも流行の旋風にまかれて採るべき態度がぐらつき、拠るべき立場を見失うといった想を避けねばならないと共に、世界史の流れに眼を閉じて必然の動きを簡単に「流行」の一語でもって軽く鼻であしらう軽挙をも避けねばならないと思います。(中略)

新教育は正に真教育でなくてはなりません。論議も調査も発表も、すべてこれ真教育の把握とその実践のための労作でなくてはならないと信じます。私たちは少くとも以上のべたような態度で新教育即真教育を検討し実践して行きたいと希っているものであります。

ドイツ流の「上からの教育学」から、アメリカ流の「下からの教育学」への転換、子どもの自主性を育てる教育を模索する教育現場にあって、増田校長の記述の中に、私は、「個」と「社会性」の問題、そしてさらに「学力」の問題を見出すのである。教室で子ども達のががやがやと好きなことをする、そうした自分勝手、気ままなことが自主的学習活動であろうかという疑問がある。それ

は放縦に流れた放任教育であり、真の「個」の育成にはつながらないのである。そこで「社会性」やしつけについての指導が必要となるのである。子どもを「個」の中に埋没させない、周囲の人間との関係性において育てることによって、真の学ぶ力、考える力が育成されるのである。

また、問題解決学習法についてもいち早く取り組み、研究発表も行うことにより、子ども達の思考力の熟成から討論、自己判断力の育成に至る思考過程を重視した学習をめざしたことに対しては、「学力低下」の批判が寄せられたのである。

2002年度の新学習指導要領が実施に移された今日、教育における「個」と「社会性」の問題、そして「学力低下」の懸念は、まさに50年以上前のこの時期に、すでに生まれていたのである。そこに端を発してその後の教育改革は、経験主義教育と、系統主義教育の名の下に、両教育の間で振幅する傾向が見られ、今日に至っているのである。

しかし当時の実験学校の教師達は、こうした教育の価値観の大転換の中にあつて、自らも混乱と迷いをかかえながらも、それを世界史の必然の流れと受けとめることによって、真の教育の模索へと歩みを進めたのであった。アメリカ流の教育の導入、それは子どもを主体として育成をはかる当時としては画期的なものであった。しかし戦後50年以上を経た現在も、わが国の教育は方針を未だ定めかねているように思える。その間に日本は、国際的な信用を確立するまでに発展した。われわれはここで過去の教育改革を精査した上で、将来の社会を担う、健全で幸福な国民を育てるための「日本独自の教育学」を編み出すことが必要なのではないであろうか。そのためには他国の教育方針、その成功、失敗例も客観的に分析し、自国の教育の変遷の分析とも重ね合わせて検討し、その中から将来を見すえた独自の教育を提言すべきであろう。それは他でもない「日本流教育学」として国際的にも大きな影響を与えるものとなるであろう。そのためにも戦後教育の検討は重要となろう。

次号は、KTSA 活動の実践について論じることにする。

## 注釈

- 1) 横山ひろみ 『第二次世界大戦直後の新教育「生活単元学習」－神戸大学発達科学部附属住吉小学校－の開発(1)(2)』 神戸親和女子大学『研究論叢』第34号 93～106頁・第35号 40～62頁 2001年3月・2002年3月
- 2) KTSA The Kinki New Education Try-out School Association の略称 近畿新教育実験学校協会
- 3) 上田薫編集代表 社会科教育史資料Ⅰ 東京法令出版 1974年6月
- 4) 下程勇吉 新教育十年 266頁 黎明書房 1957年10月
- 5) 長岡文雄氏により筆者が聴き取ったもの
- 6) 上田薫編集代表 社会科教育史資料Ⅰ 34頁 第一次米国教育使節団報告書－連合国軍最高司令官に提出せられたる－(1946.4.6) 東京法令出版 1974年6月
- 7) 下程勇吉 新教育十年 10～11頁 黎明書房 1957年10月
- 8) 同 328～330頁 志賀広吉 元京都新教育実験学校協会委員長による 「創設当時の思い出」より
- 9) 近畿新教育実験学校協会編 実験学校第2集 59頁 1949年
- 10) 同 3頁 ロレンゾー・ディ・ラングレー近畿地方民事部教育課長 「高価な真珠」
- 11) 実験学校第3集 3頁 ロレンゾー・ディ・ラングレー 「優秀な教師の使命と教授法」1950年
- 12) 下程勇吉 新教育十年 10～11頁 「いばらの道」 黎明書房 1957年10月
- 13) 同 327～328頁 増田春子 元生祥小学校長 「思い出すことども」
- 14) 実験学校 第2集 21～22頁 京都市生祥小学校 「生祥プラン構成の立場と基礎学習の実際－算数指導の一断面－」

## Abstract

In the midst of ruin immediately after the Second World War, the Kinki New Education Try-out School Association was one of the pioneers which led new theories and practices of education for children. We study here its activities and results.